

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2002年 8月 2日

出 願 番 号 Application Number:

特願2002-226150

[ST. 10/C]:

[J P 2 0 0 2 - 2 2 6 1 5 0]

出 願 人 Applicant(s):

日本電気株式会社

2003年 7月 9日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office





【書類名】 特許願

【整理番号】 45701732

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04B 10/17

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

【氏名】 横山 隆

【特許出願人】

【識別番号】 000004237

【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】

【識別番号】 100082935

【弁理士】

【氏名又は名称】 京本 直樹

【電話番号】 03-3454-1111

【選任した代理人】

【識別番号】 100082924

【弁理士】

【氏名又は名称】 福田 修一

【電話番号】 03-3454-1111

【選任した代理人】

【識別番号】 100085268

【弁理士】

【氏名又は名称】 河合 信明

【電話番号】 03-3454-1111

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 008279

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9115699

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 光伝送システム及び光伝送システムの光増幅方法

【特許請求の範囲】

【請求項1】 光伝送路を伝播する信号光をラマン増幅させる第1のラマン増幅用光源と、前記光伝送路を介して、前記第1のラマン増幅用光源と隣接して配置される第2のラマン増幅用光源とを備え、

前記第1のラマン増幅用光源は、

励起光源として、第1の励起光を現用時に放射させる第1の励起光源と、

前記第1の励起光と同じ波長帯の予備励起光を適宜放射させる予備励起光源と

前記第1の励起光と前記予備励起光を合成させる光合成器と、

合成された励起光を前記光伝送路に入射する第1の光合波器とを備え、

前記第2のラマン増幅用光源は、

励起光源として、前記第1の励起光と同じ波長帯の第2の励起光を現用時に放射させる第2の励起光源のみと、

前記第2の励起光を前記光伝送路に入射する第2の光合波器とを備え、

前記第1または前記第2の励起光源の何れかで故障が発生した場合に、前記予備励起光源を駆動し、前記予備励起光を出力することを特徴とする光伝送システム。 .

【請求項2】 光伝送路を伝播する信号光をラマン増幅させる第1のラマン増幅用光源と、前記光伝送路を介して、前記第1のラマン増幅用光源と隣接して配置される第2のラマン増幅用光源とを備え、

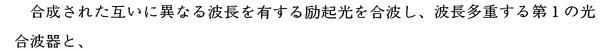
前記第1のラマン増幅用光源は、

励起光源として、互いに異なる波長を有する第1の励起光を現用時に放射させ る複数の

第1の励起光源と、

前記第1の励起光とそれぞれ同じ波長帯を有する予備励起光を適宜放射する複数の予備励起光源と、

同じ波長帯同士の前記第1の励起光と前記予備励起光を合成する光合成器と、



波長多重された励起光を前記光伝送路に入射する第2の光合波器とを備え、 前記第2のラマン増幅用光源は、

励起光源として、前記第1の励起光とそれぞれ同じ波長帯を有する第2の励起 光を現用時に放射する複数の第2の励起光源のみと、

前記第2の励起光を合波し、波長多重する第3の光合波器と、

波長多重された第2の励起光を前記光伝送路に入射する第4の光合波器とを備 え、

前記第1または前記第2の励起光源の何れかで故障が発生した場合に、故障した波長と同じ波長帯の前記予備励起光源を駆動し、前記予備励起光を出力することを特徴とする光伝送システム。

【請求項3】 信号光が前記励起光源の何れかで故障した場合、故障する前と同じ出力レベルになるように、前記予備励起光源から予備励起光が出力されることを特徴とする請求項1または2に記載の光伝送システム。

【請求項4】 信号光が前記励起光源の何れかで故障した場合、故障する前と同じ利得波長特性になるように、前記予備励起光源から予備励起光が出力されることを特徴とする請求項1または2に記載の光伝送システム。

【請求項5】 前記ラマン増幅用光源は、前記励起光源及び前記予備励起光源を制御する制御回路が備えられていることを特徴とする請求項1乃至4に記載の光伝送システム。

【請求項6】 光伝送路を伝播する信号光をラマン増幅させ、冗長系を備えるラマン増幅用光源と、前記光伝送路を介して、前記冗長系を備えるラマン増幅用光源と隣接して配置される冗長系を備えないラマン増幅用光源とから構成され

前記冗長系を備えるラマン増幅用光源は、

励起光源として、互いに異なる波長を有する第1の励起光を現用時に放射させ る複数の第1の励起光源と、

前記第1の励起光とそれぞれ同じ波長帯を有する予備励起光を適宜放射する複



数の予備励起光源と、

同じ波長帯同士の前記第1の励起光と前記予備励起光を合成する光合成器と、 合成された互いに異なる波長を有する励起光を合波し、波長多重すると共に、 複数に分岐する手段と、

分岐された波長多重励起光を複数の光伝送路に入射する複数の第1の光合波器 とを備え、

前記冗長系を備えるラマン増幅用光源または前記冗長系を備えないラマン増幅 用光源に備えられた励起光源の何れかで故障が発生した場合に、故障した波長と 同じ波長帯の前記予備励起光源を駆動し、前記予備励起光を出力することを特徴 とする光伝送システム。

【請求項7】 光伝送路を伝播する信号光をラマン増幅させ、冗長系を備えるラマン増幅用光源と、前記光伝送路を介して、前記冗長系を備えるラマン増幅用光源と防接して配置される冗長系を備えないラマン増幅用光源とから構成され

前記冗長系を備えるラマン増幅用光源は、

励起光源として、互いに異なる波長を有する第1の励起光を現用時に放射させ る複数の第1の励起光源と、

前記第1の励起光を波長多重する第1の光合波器と、

前記第1の励起光とそれぞれ同じ波長帯を有する予備励起光を適宜放射する複数の予備励起光源と、

前記予備励起光を波長多重する第2の光合波器と、

前記合波された第1の励起光と前記合波された予備励起光を、さらに合成する と共に、複数に分岐する手段と、

分岐された波長多重励起光を複数の光伝送路に入射する複数の第3の光合波器 とを備え、

前記冗長系を備えるラマン増幅用光源または前記冗長系を備えないラマン増幅 用光源に備えられた励起光源の何れかで故障が発生した場合に、故障した波長と 同じ波長帯の前記予備励起光源を駆動し、前記予備励起光を出力することを特徴 とする光伝送システム。 【請求項8】 光伝送路を伝播する信号光をラマン増幅させる第1のラマン増幅用光源と、前記光伝送路を介して、前記第1のラマン増幅用光源と隣接して配置される第2のラマン増幅用光源とを備えた光伝送システムの光増幅方法であって、

前記第1及び前記第2のラマン増幅用光源によって前記信号光を光増幅する第 1のステップと、

前記第1または前記第2のラマン増幅用光源に備えられた励起光源の何れかで 故障が発生し、前記信号光の特性に劣化が発生する第2のステップと、

前記第2の<u>ラマン増幅用光源</u>においては信号光は劣化された状態で中継されていく第3のステップと、

前記第1のラマン増幅用光源に備えられた予備用励起光源から予備励起光が出力されることにより、前記信号光が劣化する前の特性に戻される第4のステップとを有することを特徴とする光伝送システムの光増幅方法。

【請求項9】 前記信号光が前記励起光源の何れかで故障した場合、故障する前と同じ出力レベルになるように、前記予備励起光源からの前記予備励起光の出力が調整されることを特徴とする請求項8に記載の光伝送システムの光増幅方法。

【請求項10】 前記信号光が前記励起光源の何れかで故障した場合、故障する前と同じ利得波長特性になるように、前記予備励起光源からの前記予備励起光の出力が調整されることを特徴とする請求項8に記載の光伝送システムの光増幅方法。

【請求項11】 複数の波長の前記励起光源及び前記予備励起光源が用いられていることを特徴とする請求項8乃至10に記載の光伝送システムの光増幅方法。

【請求項12】 前記励起光源及び前記予備励起光源の出力が、制御回路により調整されていることを特徴とする請求項8乃至11に記載の光伝送システムの光増幅方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、光伝送システムに関し、特に信号光のラマン増幅技術に関する。

[0002]

【従来の技術】

光伝送技術において、光伝送路自体を増幅媒体として、光伝送路中にラマン散 乱を起こさせて、信号光を直接増幅するラマン増幅技術が知られている。このラ マン増幅技術では、励起光源の波長より約100nm長波長側にピークを有する 利得が生じるというラマン増幅現象を用いている。このようにラマン増幅技術で は、利得波長が励起光源の波長によって決定されるために、波長多重の光信号伝 送システムでは、複数の波長の励起光源を組み合わせることにより、信号光を平 坦に保つ設計手法が一般的に用いられている(例えば、2001年電子情報通信 学会通信ソサイエティ大会B-10-66参照)。そのために励起光源が故障し た場合においても、利得波長特性の変動を補償する手段が必要となる。また、ラ マン増幅現象においては励起強度によりその利得が決定され、EDF(エルビウ ムドープドファイバ)を用いた増幅器等にみられる数中継後に利得が回復する現 象(セルフヒーリング特性)は生じない。このような問題を解決するために、従 来、各ラマン増幅用光源毎に冗長用の励起光源を設ける方法や、励起光源が故障 したラマン増幅用光源の後段のラマン増幅用光源数台によって励起強度を分担し て補償する方法(例えば、2001年電子情報通信学会ソサイエティ大会B-1 0-62参照) 等がある。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、このように、全てのラマン増幅用光源に冗長用の励起光源を設ける方法はシステム全体のコストが上がってしまう問題があり、後段の増幅用光源数台で補償する方法は通常状態では使用しない過剰な励起強度能力を各励起光源に持たせなくてはならないという問題がある。

[0004]

本発明は、上記問題点を解消するためになされたものであり、ラマン増幅による光伝送システムにおいて、励起光源の冗長数や各励起光源に対する最高出力レ



[0005]

【課題を解決するための手段】

本発明の光伝送システムでは、各ラマン増幅用光源毎に冗長系の予備励起光源を備えるのではなく、複数おきにラマン増幅用光源に冗長系の予備励起光源を備えることを特徴とする。あるラマン増幅用光源において、励起光源が故障した場合、冗長系を備えないラマン増幅用光源では、光信号出力レベルや波長特性が劣化した状態のまま伝送されていくことになるが、ある間隔で配置されている冗長系を備えるラマン増幅用光源において、特性の劣化を補って、正常な光信号出力レベル及び波長特性に復元することができる。そのため、光伝送路において最終的に得られる光信号出力レベル及び波長特性には劣化を生じさせずに、従来の技術に比べて冗長系を少なくできるという有効な効果が得られる。

[0006]

【発明の実施の形態】

次に、本発明の実施の形態について、図面を参照して詳細に説明する。

[0007]

[第1実施形態]

図1に、波長の異なる2つの励起光を用いた場合の本発明の第1の実施形態を示す。ラマン増幅用光源 1_1 は、波長の異なる励起光 $\lambda 1$, $\lambda 2$ を出射する励起光源3,4と、それらから出射される励起光 $\lambda 1$, $\lambda 2$ を合波する光合波器7と、合波された励起光を光伝送路に入射させる光合波器8と、励起光源3,4を制御する制御回路5と、光アイソレータ6から構成されている。なお、ラマン増幅用光源 1_2 から 1_{n-1} についてもラマン増幅用光源 1_1 と同様の構成となっている。これらのラマン増幅用光源には、冗長系の予備励起光源は設置されていない。一方、n番目のラマン増幅用光源 1_n には冗長用の予備励起光源11,12が備えられている。予備励起光源11は励起光源110に対する冗長用として、予備励起光源124は励起光源116に対する冗長用として設置されており、それぞれ光合成器17,186で合成されるようになっている。なお、光合成器17,186には、偏波合成器等が用いられる。励起光源1010は、それぞれ励起光源1010は、それぞれ励起光源1010は、それぞれ励起光源1010は、それぞれ励起光源1010は、それぞれ

じ波長帯に合わされており、予備励起光源11,12も、それぞれ励起光源3,4と同じ波長帯に合わされている。また、励起光源9,10及び予備励起光源11,12は、制御回路13で制御されるようになっており、光伝送路に設置されたモニタ(図示せず)により検出された信号光の特性に応じて、フィードバックがかけられるようになっている。予備励起光源11,12は、励起光源が正常に動作されており、信号光に異常がない間は動作させないが、励起光源のいずれかに出力低下等の異常が発生して、信号光の劣化が検知された場合に、制御回路13により動作させるようになっている。

[0008]

次に、上記構成の実施の形態の動作について説明する。例えば、1番目のラマン増幅用光源 1_1 において、励起光源4の故障が発生した場合、1番目のラマン増幅用光源 1_1 以降は、光信号出力レベルや波長特性が劣化した状態で伝送されることになるが、n番目のラマン増幅用光源 1_n の予備励起光源 1_2 を動作させることで、励起光源4による劣化を補い、正常な光信号出力レベル及び波長特性を復元することができる。

[0009]

この作用に関して、図2及び図3を用いて詳しく説明する。図2は伝送される信号光のレベルダイアグラムを、図3は各スパンにおける光出力波長特性を示している。図中の(a),(b),(c),(d)はそれぞれ、(a)は伝送システムを構成する全てのラマン増幅用光源において励起光源が所定の出力レベルで動作している場合であり、(b)、(c)、(d)は2中継器目のラマン増幅用光源の励起光源に故障が発生した場合である。また、(b)は n 番目のラマン増幅用光源に予備励起光源が配置された本発明の伝送システムである。

[0010]

この(b)において、2番目のラマン増幅用光源における波長 λ 2の励起光源が故障した場合、2番目のラマン増幅用光源以降の出力レベル及び波長特性が共に、劣化した状態で伝送されるが、n番目のラマン増幅用光源に備えられた予備励起光源のうち故障した光源と同一波長である λ 2の励起光源を動作することで、正常時な状態に復元することができる。(c)は予備励起光源を有さない伝送

システムであり、励起光源に故障が生じた2番目以降では出力レベル及び波長特性ともに劣化したままである。(d)はラマン増幅用光源全てにおいて、各波長に対する予備励起光源を有する伝送システムであり、故障が生じたラマン増幅用光源自身に予備励起光源が備えられているため、全てのラマン増幅用光源において光出力レベル及び波長特性に変動は生じない。

[0011]

ここで(b) と(d) を比較すると、最終的に得られる光信号出力レベル及び 波長特性は、最終的に同等であるにもかかわらず、必要とする予備励起光源の数 は本発明の(b) の構成の方が1/nに抑えることが可能である。このように、 本発明は、特に平坦な利得波長特性を実現するために複数の励起波長を組み合わせたラマン増幅用光源を用いる光伝送システムにおいて有効である。なお、ここでは励起光源に2波長を用いた場合について説明したが、3波長以上を用いても良く、同様な作用により、信号光に発生した劣化を正常な状態に復元することが できる。

[0012]

本発明における励起光源の故障率の計算式を以下に示す。ただし、故障条件は 予備励起光源を備えない光伝送システムにおいて、励起光源が1個以上故障した 場合、システムにおける励起光源部が故障したものと仮定する。総数N台のラマン増幅用光源からなりn個中継する毎に冗長用の予備励起光源を備える光伝送システムにおいて、励起光源の故障率をFlr、冗長用の予備励起光源の故障率をF2rとすると、n台に1台の割合で冗長用の予備励起光源を有する場合、励起光源の故障の条件及び故障率は、n台のうち2台以上のラマン増幅用光源で励起光源が故障する確率aと、n台のうち1台のラマン増幅用光源で励起光源が故障する確率aと、n台のうち1台のラマン増幅用光源で励起光源が故障し、かつ予備励起光源が故障する確率bの和になる。それぞれの確立は下記の2式のように表される。

[0013]

【数式1】

 $a = nC 2xFlr^{2} + nC 3xFlr^{3} + \cdots + nCn - 1xFlr^{(n-1)} + nCnxFlr^{n}$

[0014]

【数式2】

 $b = nC1 \times F1r \times F2r$

上記の2式より求められる確立の和にさらにN/nを乗じた値が総数N個の中継器からなる光伝送システムにおいて、n個中継毎に一回の割合で冗長部を有する場合の励起光源部の故障率となる。

 $[0\ 0\ 1\ 5]$

【数式3】

 $Fs = N/n \times (a + b)$

図4に、冗長系を備えるラマン増幅用光源を設置する間隔と、その光伝送システムの故障率との関係について示す。これらの関係により、必要とする光伝送システムの故障率により、冗長させるラマン増幅用光源を設置する間隔をどこまで大きくしても良いか設定することが可能となる。

[0016]

〔第2実施形態〕

図5に、波長の異なる2つの励起光を用いた場合の本発明の第2の実施形態を示す。この第2の実施形態では、冗長系の予備励起光源を現用系と同じラマン増幅用光源の内部に設けるのではなく、冗長系の予備励起光源20,21だけを備える冗長専用のラマン増幅用光源19を別に設けている。この第2の実施形態でも、第1の実施形態と同じ効果が得られる。なお、ここでも、第1の実施形態と同様、2波長の励起光を用いた場合を示しているが、3波長以上の励起光を用いても良い。

[0017]

〔第3の実施形態〕

図6に、上り下りの対向光伝送路に適用する場合の本発明の第3の実施形態を示す。この第3の実施形態では、上り下りの対向光伝送路26,27に対して、共通のラマン増幅用光源でラマン増幅を行う構成である。そこで、冗長系を備えるラマン増幅用光源28では、励起光 λ 1を出力する現用系の励起光源29と予

備系の励起光源30、励起光λ2を出力する現用系の励起光源31と予備系の励起光源32を、それぞれ光合成器33,34で合成した後、光合波器35にて合波し、上り下りの対向光伝送路26,27に対してそれぞれ励起光λ1,λ2を送り込むようになっている。なお、光合波器35は、光合波器とカップラで構成しても良い。

[0018]

[第4の実施形態]

図7に、上り下りの対向光伝送路に適用する場合の本発明の第4の実施形態を示す。この第4の実施形態では、第3の実施形態と同様に、上り下りの対向光伝送路26,27に対して、共通のラマン増幅用光源でラマン増幅を行う構成である。冗長系を備えるラマン増幅用光源36では、現用系の励起光源37と予備系の励起光源38を一組として、同様に現用系の励起光源39と予備系の励起光源40を一組として、それぞれを光合波器41,42により合波した後、光合成器43にて合成して、上り下りの対向光伝送路26,27に対して励起光λ1,λ2を送り込むようになっている。

[0019]

【発明の効果】

以上説明したように、本発明の光伝送システムでは、ラマン増幅用光源個別に 冗長系を持たせるのではなく、複数のラマン増幅用光源に対して一括して冗長系 を持たせることにより、部品点数の増加及びコストの増大を抑えることが可能で ある。これにより、励起光源に故障が生じた場合においても、信号光を所望のレ ベル及び波長特性に保つことが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の第1の実施の形態に係わる構成を示す図である。

【図2】

伝送される信号光のレベルダイアグラムを示す図である。

【図3】

各スパンにおける光出力波長特性を示す図である。

【図4】

冗長系を備えるラマン増幅用光源を設置する間隔と光伝送システムの故障率の 関係を示す図である。

【図5】

本発明の第2の実施の形態に係わる構成を示す図である。

【図6】

本発明の第3の実施の形態に係わる構成を示す図である。

【図7】

本発明の第4の実施の形態に係わる構成を示す図である。

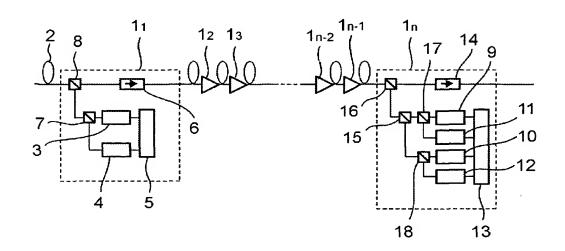
【符号の説明】

- $1_1 \sim 1_{n-1}$ 冗長系を備えないラマン増幅用光源
- 1_n 冗長系を備えるラマン増幅用光源
- 2 光伝送路
- 3, 4, 9, 10 励起光源
- 5, 13 制御回路
- 6.14 光アイソレータ
- 7, 8, 15, 16 光合波器
- 11,12 予備励起光源
- 17, 18 光合成器
- 19 冗長専用のラマン増幅用光源
- 20,21 予備励起光源
- 22,23 光合成器
- 24 制御回路
- 25 光アイソレータ
- 26 上りの対向光伝送路
- 27 下りの対向光伝送路
- 28,36 ラマン増幅用光源
- 35 光合波器
- 43 光合成器

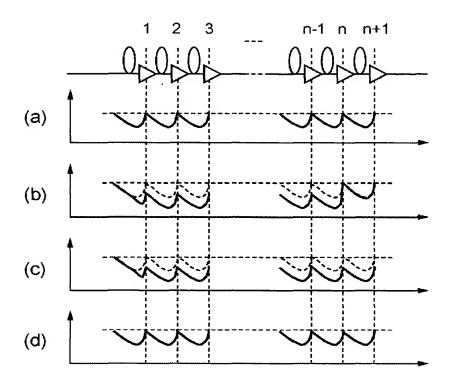
【書類名】

図面

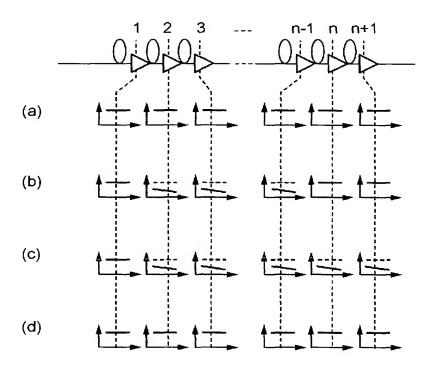
【図1】



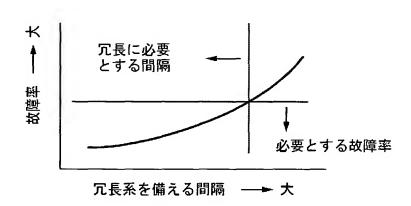
【図2】



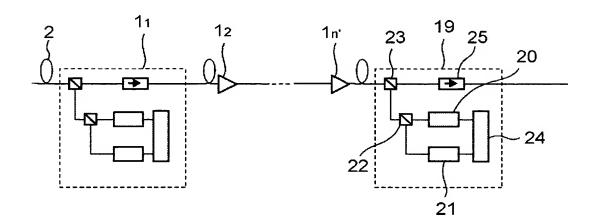
【図3】



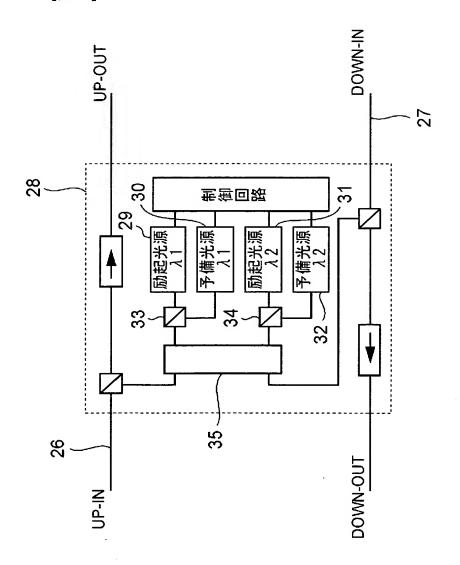
【図4】



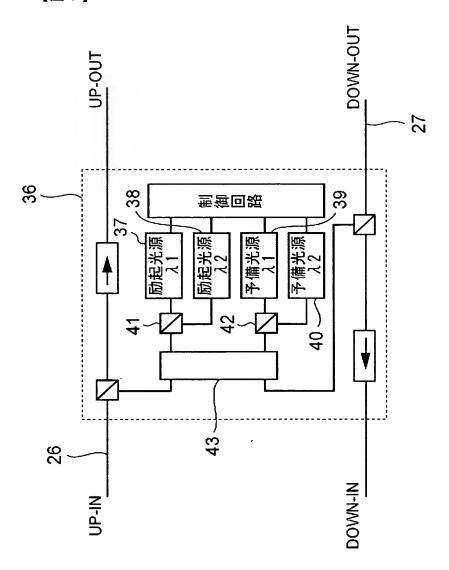
【図5】



【図6】



【図7】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 ラマン増幅用光源内の励起光源に故障が発生した場合においても、最終的に到達した光信号出力レベル及び波長特性が共に劣化することなく、かつ部品点数を多くせず、システム全体のコストを抑える。

【解決手段】 ラマン増幅用光源 1_1 から 1_{n-1} には冗長用の予備励起光源は設けられておらず、n個中継後のラマン増幅用光源 1_n には冗長用の予備励起光源 1_1 , 1_2 が設けられている。ラマン増幅用光源 1_1 から 1_{n-1} または 1_n のいずれかの励起光源に故障が発生した場合、予備励起光源 1_1 や 1_2 を動作させることにより予備励起光を出力させて、信号光の出力レベル及び波長特性を励起光源が故障する前の状態に戻す。

【選択図】 図1

ページ: 1/E

認定・付加情報

特許出願の番号

特願2002-226150

受付番号

50201149679

書類名

特許願

担当官

第七担当上席

0 0 9 6

作成日

平成14年 8月 5日

<認定情報・付加情報>

【提出日】

平成14年 8月 2日

次頁無

特願2002-226150

出願人履歴情報

識別番号

[000004237]

1. 変更年月日 [変更理由]

1990年 8月29日

住 所

新規登録

東京都港区芝五丁目7番1号

氏 名 日本電気株式会社